

**医療介護総合確保促進法に基づく  
高知県計画**

**平成31年1月  
高知県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1（医療分）】 病床機能分化促進事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 276,470千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：30年度基金により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を平成32年度末までに75床整備する。</p>					
事業の内容	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。					
アウトプット指標	本事業により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を平成32年度末までに3医療機関において整備する。					
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能の分化・連携の促進により高度急性期、急性期及び慢性期から回復期への転換を促進することで、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 276,470	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,566
		基金	国(A)	(千円) 92,156		
			都道府県(B)	(千円) 46,079	民	(千円) 82,590
			計(A+B)	(千円) 138,235		うち受託事業等 (再掲)(注2)

	その他 (c)	(千円) 138,235			(千円) 0
備考 (注3)	(平成30年度 : 42,151千円) (平成31年度 : 48,042千円) (平成32年度 : 48,042千円)				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,950 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県立大学					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において不足が見込まれる回復期病床を整備していくために、地域の人材及び資源を把握・活用し、入院から退院まで、患者が円滑に移行できる体制を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【1,940 床】(H29 病床機能報告)</li> <li>・目標値【2,374 床】(H32)</li> </ul>					
事業の内容	<p>本事業では、病床の転換を促進するため、急性期病院において、急性期・回復期・在宅へと継続した退院支援体制を構築するためのフローシートの作成及びそれに基づき退院支援を展開する人材の育成を実施する。</p> <p>また、29 年度に 2 地域 2 病院で実施した、回復期病院における退院支援体制構築のための指針を用いた病院への支援事業を、他の地域・病院で実施するとともに、退院支援を実施する人材の育成や多職種協働のための研修を、対象者を県全域に拡大して実施し、地域・病院連携型の退院支援体制の構築をすすめる。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用する病院数：3 病院</li> <li>・本事業に参加する市町村数：3 市町村</li> <li>・多職種協働研修への参加者数：150 名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>本事業の実施により、急性期・回復期・在宅への円滑な移行体制が構築され、病床の機能分化の促進とこれに伴う回復期機能の病床増加につなげる。</p> <p>また、多職種協働研修により地域と病院の連携体制が構築されることで、県内の在宅療養環境が整備される。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,950	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9,300		
			都道府県 (B)	(千円) 4,650	民	(千円) 9,300
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等

			13,950			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3 (医療分)】 中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,138 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県立大学、訪問看護ステーション						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できる訪問看護師の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【1,940床】(H29 病床機能報告)</li> <li>・目標値【2,374床】(H32)</li> </ul>						
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とした専門的な教育により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに、病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護師研修の修了者数：18名</li> <li>・中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数：10名</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師研修の受講者及び中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師を確保することで、退院調整支援の促進、地域連携の確保が図られ、地域医療構想上必要とされる回復機能病床増床につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,138	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 27,425		民	(千円) 27,425	
		都道府県(B)	(千円) 13,713			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 41,138			(千円)	
		その他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 307 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の医療及び介護サービス資源、人材等は県中央部に集中し、地域偏在が発生している状況であり、また中央部以外ではサービスが十分整備されていない地域も存在し、訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にもある。よって、県内全体の訪問看護サービスの状況について、調査・分析を行い、今後の対策につなげていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護師数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【280名】(H28年末)</li> <li>・目標値【300名】(H30年末)</li> </ul>					
事業の内容	訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進協議会による会議開催回数：3回以上</li> <li>・アンケート回収施設数：50施設以上</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に関する会議の開催や、現状把握のためのアンケートを実施し、訪問看護事業全体の進捗管理を行うことで、県内の訪問看護ステーションや訪問看護師数の増加、質の向上につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 307	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 204
		基金	国 (A)	(千円) 204		民
			都道府県 (B)	(千円) 103		
			計 (A+B)	(千円) 307		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 訪問看護師研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,486 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県においては、小規模の訪問看護ステーションが多く、管理者としての経験が十分でないまま経営を行っているところもあり、患者の確保や医療機関との連携がとれていない等、訪問看護サービスの提供が安定しない状況にある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○訪問看護師数の増加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【280名】(H28末)</li> <li>・目標値【300名】(H30末)</li> </ul> </li> <li>○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【3か所】(H29末)</li> <li>・目標値【3か所以下】(H30末)</li> </ul> </li> </ul>					
事業の内容	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護管理者研修の受講ステーション数：30ステーション</li> <li>・新設訪問看護ステーションの参加率：80%</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を受講し、新任の看護管理者として経営を学ぶことで、安定した経営ができ、訪問看護師の確保及び休止となる訪問看護ステーションの増加防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,486	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  990  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 990
		基金	国(A)	(千円) 990		
			都道府県 (B)	(千円) 496		
			計(A+B)	(千円) 1,486		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,877 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、訪問看護連絡協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、医療及び介護サービス資源、人材が県中央部に偏在しており、在宅患者が村落に散在する中山間地域等では、訪問看護ステーション数が不足し、在宅療養推進の大きな障害となっていた。また、県中央部においても訪問看護ステーション数や訪問看護師の確保に限りがあることに加え、人的余裕の少ない小規模な看護ステーションが多数を占めるため、中山間地域への訪問看護は十分に実施できていなかった。しかしながら、在宅医療を進めるにあたっては、訪問看護サービスの充実が必要不可欠であることから、平成 26 年度から中山間地域等を対象とした訪問看護を実施する訪問看護ステーションに対し、運営費の補助を行ってきたところであり、訪問実績も 3,979 回 (H25)→9,055 回 (H28)と増加するなど、高知県の中山間地域における在宅医療の進展に寄与している。</p> <p>今後、地域包括ケアの更なる推進を目指すためには、市町村や医療機関との連携をより密にし、地域における患者の状況について調査・分析をおこない、新たなニーズの把握に努めるとともに対応できる訪問看護サービス体制の整備・充実を進める必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：訪問看護ステーション数の増加</p> <p>○実動訪問看護ステーション数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【64 か所】(H29)</li> <li>・目標値【65 か所】(H30)</li> </ul>	
事業の内容	<p>本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助するものである。</p> <p>これにより、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等への訪問看護の件数：1,500 件</li> <li>・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,500 回</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの 関連	中山間地域等への訪問看護件数、回数の増加により、高知県内どこでも必要な訪問看護サービスが受けられるようになる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 32,877	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 21,918		民	(千円) 21,918
			都道府県 (B)	(千円) 10,959			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 32,877			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 医療従事者レベルアップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療を推進するためには、患者が安心して在宅医療に移行できる よう、退院後の生活を見据えた適切な退院支援の実施や、急変時対 応が可能な環境の整備が必要である。								
	アウトカム指標：一般病床における平均在院日数の短縮 ・現状値【21.3 日】(H28 医療施設動態調査・病院報告) ・目標値【20.4 日】(H31)								
事業の内容	県内の在宅医療提供体制の実情を鑑み、医療関係者における在宅医 療への理解を促進するために必要な研修内容・テーマを設定し、これ に沿った研修を医療従事者団体や病院等が実施する際に、専門知識を もつ講師の派遣を実施する。								
アウトプット指標	研修実施機関 (団体) 数：5 機関								
アウトカムとアウトプット の関連	在宅医療を専門的に取り組んでいる講師による研修を実施し、受講 者の在宅医療への理解を促進することで、退院支援や急変時対応の質 の向上と、これに伴う患者の平均在院日数の短縮を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
		(A + B + C)		700					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		466
			計 (A + B)				(千円)		700
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注 3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,176 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県歯科医師会、高知学園短期大学					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標：訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加</p> <p>○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【34.1%】(H26)</li> <li>・将来値【40.0%以上】(H32)</li> </ul> <p>(医療施設(静態・動態)調査による評価)</p>					
事業の内容	<p>病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療等を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の照会や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。</p> <p>また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅歯科連携室の利用患者数を年間 100 名以上維持</li> <li>・在宅歯科医療従事者研修を年間 4 回以上開催</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科連携室の運営及び在宅歯科医療従事者研修により、訪問歯科診療を実施している歯科診療所が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,176	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 9,450		民	(千円) 9,450
		都道府県 (B)	(千円) 4,726			
		計(A+B)	(千円) 14,176			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 9,450
備考(注3)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1（介護分）】 高知県介護施設等整備事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 586,362 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	高知県				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 902人／月分（37か所）→1,087人／月分（44か所）				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</li> <li>○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</li> <li>○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>○施設整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホーム：1か所</li> <li>認知症高齢者グループホーム：7か所</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所：7か所</li> </ul> </li> <li>○開設準備 <ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホーム（29人／月分）</li> <li>認知症高齢者グループホーム（99人／月分）</li> </ul> </li> <li>○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 (178床)</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 36,714	(千円) 24,476	(千円) 12,238	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 172,518	(千円) 115,012	(千円) 57,506	(千円)
③介護保険施設等の	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

	整備に必要な定期借地権設定のための一時金						
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 377,130	(千円) 251,420	(千円) 125,710	(千円)		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 586,362	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
	基金	国 (A)					(千円) 390,908
		都道府県 (B)					(千円) 195,454
		計 (A+B)					(千円) 586,362
	その他 (C)	(千円)					民
備考							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 271,745 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっ ている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内初期臨床研修医採用数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【58 名】(H29)</li> <li>・目標値【70 名】(H32)</li> </ul> </li> <li>○県内医師数（中央保健医療圏を除く） <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【351 名】(H26)</li> <li>・目標値【391 名以上】(H30)</li> </ul> </li> </ul>					
事業の内容	医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数：10 人</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数：18（高知大学が作成するプログラム）</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：50%</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	キャリア形成支援等の取組により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 271,745	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 4,666  (千円) 176,497  うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		基金	国 (A)	(千円) 181,163		
			都道府県 (B)	(千円) 90,582		
			計 (A+B)	(千円) 271,745		

		その他 (C)	(千円)			(千円) 42,292
備考 (注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 中山間地域等医療提供体制確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師の地域偏在、診療科偏在、年齢偏在により、緊急に医師を確保 する必要がある医療機関や診療科が多数存在しており、即戦力となる 医師の確保が必要である。					
	アウトカム指標：医師不足地域における診療従事医師数 ・現状値【981名】(H28) ・目標値【990名】(H30)					
事業の内容	県外私立大学に寄附講座を設置し、この寄附講座の研究活動の一環 として、当該大学所属医師が県内の中山間の医療機関で地域医療の課 題等を研究するとともに診療活動を行う。					
アウトプット指標	寄附講座を設置する大学：県外 2 大学					
アウトカムとアウトプット の関連	寄附講座を設置し、研究活動を行ってもらうことで、医師不足が顕 著な中山間地域において、医療機関の医師確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公  民   うち受託事業等 (再掲) (注 2)
(A+B+C)		50,000				
基金		国 (A)	(千円)			
		都道府県 (B)	(千円)			
		計 (A+B)	(千円)			
		50,000				
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 54,888 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 県内の産科医療体制の維持</p> <p>○分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【40 名】(H29)</li> <li>・目標値【40 名】(H30)</li> </ul> <p>○分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【7.8 名】(H28)</li> <li>・目標値【7.8 名】(H30)</li> </ul>					
事業の内容	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数：5,604 名</li> <li>・手当支給施設数：15 か所</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当等の支給を行い、産科・産婦人科医師の処遇改善を図ることで、分娩取扱施設数を維持し、県内の産科医療体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 54,888	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,687
		基金	国 (A)	(千円) 21,712		
			都道府県 (B)	(千円) 10,857		(千円) 10,025
			計 (A+B)	(千円) 32,569		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 22,319		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.12 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100 円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	高知県									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	新生児医療に従事する医師の減少を防ぐため、処遇改善が必要。									
	アウトカム指標：県内のNICU体制の維持 ○手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数 ・現状値【31名】(H28) ・目標値【31名】(H30)									
事業の内容	医療機関のNICUで新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。									
アウトプット指標	NICU入院見込み数(手当支給件数)：210件									
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児担当手当の支給を行い、処遇改善を図ることで、新生児医療に従事する医師を確保し、県内のNICU体制の維持につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,100			733			
		基金	国(A)				(千円)	733	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			367
			計(A+B)				(千円)			1,100
その他(C)		(千円)	1,000	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 救急医養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人高知大学					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の救急医療提供体制を維持するため、不足している救急医療を担う医師の育成とスキルアップが必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○附属病院の救急部医師の維持 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【6名】(H29)</li> <li>・目標値【6名】(H30)</li> </ul> </li> <li>○救急医療を学ぶ研修医：1人/年(専攻医)</li> </ul>					
事業の内容	<p>高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の偏在など、高知県における救急医療の現状を踏まえ、地域の救急医療機関やドクターヘリを運航する救命救急センター等における臨床教育、OJTなどを通じて救急医の育成・確保を図る。</p> <p>併せて、県をあげて取り組んでいる南海トラフ地震対策に関しても、災害医療に関する教育・研究活動を行い、災害医療にも対応できる救急医等の育成・確保を図る。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学における講義：18回</li> <li>・臨床実習 医学生学外選択実習(救急)：70名</li> <li>・学内講演会等の開催：延6回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	救急医療を担う医師の育成及びスキルアップを図ることで、附属病院の救急部医師数を維持するとともに、県内の救急医療体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 13,333
		基金	国(A)	(千円) 13,333		
			都道府県 (B)	(千円) 6,667		(千円)
			計(A+B)	(千円) 20,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 精神科医養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人高知大学					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の精神科医療需要は、うつ病の増加や高齢化の進行等により、これからも増加していくことが予想される一方で、精神保健指定医は高齢化が進行しており、県内で従事する精神科医師の確保を行い、精神科医療の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内精神科・心療内科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【127 名】(H28)</li> <li>・目標値【135 名以上】(H32)</li> </ul>					
事業の内容	<p>高知大学医学部に、地域医療の中での抑うつ状態や希死念慮の早期発見・予防介入、認知行動療法による PTSD 治療、中山間地域のうつ病や自殺対策ネットワークの構築、大規模災害における PTSD 発症の新たな予防法や治療法、災害時の精神科救急医療体制等の講座を開設し、高知県における精神科医療の実情や課題、重要性等について教育を行うことで、県内で精神科医療に従事する意欲を持った医師を養成し、高知県における地域精神医療を担う精神科医師の継続した確保を図る。</p>					
アウトプット指標	高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数：3 名					
アウトカムとアウトプット の関連	高知大学医学部神経精神科学教室の新規医師が増加することで各精神科病院に派遣される医師も増加し、県内の精神科医療が充実する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 15,333 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 15,333		
			都道府県 (B)	(千円) 7,667		
			計 (A+B)	(千円) 23,000		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 発達障害専門医師育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,653 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県では、近年発達障害児者の受診者数が増えており、県立療育福祉センターにおける発達障害の受診者数は、療育福祉センターが設置された平成11年度から、当事業の実施機関である高知ギルバーク発達神経精神医学センターが開設された平成24年度までの12年間で、4倍に増加している。その後も受診者数の多い状態が続いているが、県内には発達障害を診断できる医師が少なく、初診までの待機期間が長期化している。</p> <p>そのため、発達障害を診断できる専門医及び発達障害の支援を行う専門職の確保・育成を行い、発達障害支援体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>○DISCO 研修修了者（医師）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【13名】(H29)</li> <li>・目標値【14名】(H30)</li> </ul> <p>○Intensive Learning 実施ケース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【22ケース】(H29)</li> <li>・目標値【26ケース】(H30)</li> </ul>	
事業の内容	<p>発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的とする。</p> <p>DISCO とは、国際的に認められた自閉症スペクトラムを中心とする発達障害の診断・評価のためのツールで、研修修了者のみが、DISCO に基づく診断が可能となる。</p> <p>Intensive Learning は、自閉症スペクトラムを含む発達障害のある子ども（主に就学前の子ども）への支援プログラムである。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DISCO 研修（医師）：1名参加</li> <li>・Intensive Learning スーパーバイザー学習会：6回実施</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>DISCO の研修を修了することで、県内における診断技術の向上につながる。</p> <p>また、Intensive Learning スーパーバイザー研修の修了者が、定期的な学習会でスキルアップに努め、就学前児童対象の早期療育スキル</p>	

	の向上を図ることで、地域に出向いて、保育士、幼稚園教諭、保護者に対して、子どもへの関わり方について助言（スーパーバイズ）を行うことができる人材となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,653	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,127
		基金	国 (A)	(千円) 1,860		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 931			733
			計 (A+B)	(千円) 2,791			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 8,862			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16 (医療分)】 小児救急トリアージ担当看護師設置支援 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  5,087 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中央区域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中央保健医療圏において、小児救急患者のトリアージを担当する看護師が不足している状況であり、看護師の確保のため、勤務環境の改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標：小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【56名】(H28)</li> <li>・目標値【58名】(H30)</li> </ul>						
事業の内容	本事業では、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、必要な費用の支援を行う。						
アウトプット指標	小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：379 件						
アウトカムとアウトプットの 関連	手当の支給を行い、小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図ることで、トリアージ担当看護師を確保し、県内の小児救急医療体制の維持につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,087	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,261	
	基金	国 (A)	(千円) 2,261		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 1,131			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 3,392			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 1,695			(千円)	
備考 (注3)							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.17 (医療分)】女性医師等就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 975 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の診療従事医師のうち、40 歳未満の若手医師に占める女性医師の割合が増加 (H26:36.0%、H28:37.5%) しており、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。								
	アウトカム指標：診療に従事する女性医師数の維持 ・現状値【464 名】(H28) ・目標値【464 名】(H30)								
事業の内容	出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。								
アウトプット指標	本事業を活用して復職した女性医師数：3 人								
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の復職を促すことにより、診療に従事する女性医師数を維持し、地域・診療科間の医師偏在の解消等、安定的な医療の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		975					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		650
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	650				
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,719 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、医療機関等					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>新人看護職員の定着のためには、職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要があり、また医療機関の規模の大小に関わらず、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【7.8%】(H27)</li> <li>・目標値【6.1%以下】(H31)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修を実施する。</li> <li>・新人をサポートする職員の指導體制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を実施する。</li> <li>・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討する。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる (新人看護職員研修事業費補助金活用：25 施設)</li> <li>・多施設合同研修の研修受講者数：480 名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	多施設合同研修を含む新人看護職員研修及び指導者を対象とした研修の実施により、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる環境の確保を図ることで、新人看護職員の育成及び離職防止につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,719	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,771
		基金	国(A)	(千円) 10,845		
			都道府県 (B)	(千円) 5,423		(千円) 7,074
			計(A+B)	(千円) 16,268		うち受託事業等 (再掲)(注2)

		その他 (C)	(千円) 12,451			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,210 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が求められている。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【8.1%】(H28)</li> <li>・目標値【7.8%以下】(H31)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し、看護職員の資質向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。</li> <li>・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として240時間の講習会を開催する。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回復期研修の受講者数：30名</li> <li>・教員継続研修の受講者数：370名（年間延べ）</li> <li>・実習指導者：48名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>地域医療を担う看護師の資質向上に必要な知識や技術を学び、各医療機関の中堅看護師及び回復期や実習指導等の専門性を発揮できる看護師を育成することで、常勤看護職員の離職率の低下につなげる。また、看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看護実践力を高める学習効果が期待され、看護職員の資質向上が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,210	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,473 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)	(千円) 3,473		
			都道府県 (B)	(千円) 1,737		(千円) 3,473
			計(A+B)	(千円) 5,210		

		その他 (C)	(千円)			(千円) 3,473
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 看護職員確保対策特別事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,068 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県における新卒看護師の県内就職率は約 6 割であるため、県内就職率を向上させるための取組を実施し、看護師を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【64.9%】 (H28)</li> <li>・目標値【75.0%】 (H31)</li> </ul> <p>【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い 2 校を除く】</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員の支援的、指導的立場にあるリーダ看護師及び看護師長等看護管理者の育成を行い、就業環境の改善及び看護職員の離職防止を図る。</li> <li>・看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、進路選択、職業選択及び納得のいく職場探しの支援を行い、県内看護職員の確保・定着を図る。</li> <li>・高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出を行い、地域の実情に応じた看護職員確保・定着のための方策を検討する。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護管理者支援研修会：職場環境改善の促進が図られる 〈全体研修 1 回、地域別研修 1 か所 (予定)〉</li> <li>・看護学生等進学就職支援事業：県内の医療機関が周知される 〈進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会 1 回 (参加学生 160 名)〉</li> <li>・高知県の看護を考える検討委員会：看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる〈開催回数 2 回 (予定)〉</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	職場環境の改善、説明会やガイドブック作成による進学・就職支援、看護職員確保における課題抽出、対策のための検討会の開催により、新卒看護師の県内医療機関への就職率が向上する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,068	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 1,219  (千円) 5,493  うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 6,712		
			都道府県 (B)	(千円) 3,356		
			計 (A+B)	(千円) 10,068		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 122,578 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護師等の確保のために、看護基礎教育の充実等、質の高い教育の提供が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【64.9%】 (H28)</li> <li>・目標値【75.0%】 (H31)</li> </ul> <p>【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く】</p>					
事業の内容	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等養成所への支援：7施設</li> <li>・県内の看護学生確保：820名（補助対象施設の定員数）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の学校法人等が行う看護師等養成所の運営に対して補助を実施し、教育環境を整備することで、教育内容を向上させ、県内におけるより資質の高い看護職員の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 122,578	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 11,529  (千円) 69,451  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 80,980		
			都道府県 (B)	(千円) 40,490		
			計(A+B)	(千円) 121,470		
			その他(C)	(千円) 1,108		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 看護職員の就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 626 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるため、勤務環境改善に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：WLB インデックス調査を活用した勤務環境改善の取組による常勤看護職員の離職率の低下</p> <p>○常勤看護職員離職率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【8.1%】(H28)</li> <li>・目標値【7.8%以下】(H31)</li> </ul>					
事業の内容	看護協会の WLB 推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するために、アドバイザーに介入してもらい、施設の課題を抽出し、看護師確保・離職防止に取り組む。					
アウトプット指標	WLB への取組み施設：5 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	WLB への取組みによって、医療安全の確保、看護部体制の見直し等、勤務環境の改善が図られ、看護職員の離職率の低下につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 626	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)  417  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 417
		基金	国 (A)	(千円) 417		
			都道府県 (B)	(千円) 209		
			計 (A+B)	(千円) 626		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>○若手（40歳未満）医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【517名】(H26)</li> <li>・目標値【750名】(H31)</li> </ul> <p>○看護職員離職率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状値【9.4%】(H24～26平均)</li> <li>・目標値【9.0%】(H31)</li> </ul>					
事業の内容	医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、PDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：2医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	本センターの支援を受け、勤務環境改善に取り組んだ医療機関の取組を広め、県内各医療機関の勤務環境の改善を促すことにより、各医療機関の医療従事者の確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,333		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,167			2,333
		計(A+B)	(千円) 3,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 2,333
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 153,424 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることが困難な場 合であり、子育てを理由に退職する看護師等の医療従事者も少なくな い状況であるため、就業環境の改善が必要である。					
	アウトカム指標：常勤看護職員離職率 ・現状値【8.1%】(H28) ・目標値【7.8%以下】(H31)					
事業の内容	医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及 び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運 営に対し補助をする。					
アウトプット指標	本事業を活用する医療機関数：独法医療機関2病院、民間医療機関23 病院					
アウトカムとアウトプット の関連	医療機関が院内保育所を運営することで、子を持つ看護師等の医療 従事者の離職防止及び再就業が図れるとともに、安静の確保に配慮す る必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 153,424	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,060 (千円) 57,433 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 65,493		
			都道府県 (B)	(千円) 32,747		
			計(A+B)	(千円) 98,240		
			その他(C)	(千円) 55,184		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.25 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,203 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中央区域									
事業の実施主体	高知市									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。									
	アウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持 ・現状値【5 病院】(H28) ・目標値【5 病院】(H30)									
事業の内容	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的 5 病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。									
アウトプット指標	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：365 件									
アウトカムとアウトプットの関連	小児科病院群輪番制の経費支援を行うことで、輪番病院勤務医師等を確保し、小児科病院群輪番制の病院数の維持につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		18,203			8,089			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				
			計 (A+B)			(千円)				
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)				
			6,069							
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.26 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,147 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県看護協会								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者による安易な受診を控えるような体制が必要である。								
	アウトカム指標：小児科病院群輪番病院の 1 日当たり受診者数 ・現状値【6.5 名】(H28) ・目標値【6.4 名】(H30)								
事業の内容	夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を、看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。								
アウトプット指標	保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る 1 日当たり相談件数：12 件								
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談への対応を看護協会の看護師が行い、適正受診を図ることで、小児科病院群輪番病院の 1 日当たりの受診者数を減らすとともに、輪番病院の小児科医師への負担が軽減され、小児科病院群輪番制の維持につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
		(A+B+C)		9,147					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,098
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注 3)									

## (2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

## 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.1 (介護分)】 介護事業所認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,822 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県 (委託先: コンサルティング会社、介護労働安定センター ほか、補助先: 介護事業所)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上							
	アウトカム指標: 離職率の減少							
事業の内容	認証評価事業を通じて良好な職場環境を整備することで職員の 離職防止と介護業界のイメージアップを図るため、県の定める基 準の達成に向けて取り組む事業所をサポートするとともに、達成 した事業所を県が認証し、積極的な広報を行う。							
アウトプット指標	認証法人数: 45 法人							
アウトカムとアウトプットの 関連	認証取得法人が増えることによって、県内の介護事業所の雇用管 理改善が進み、離職率の改善につながる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		7,468
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	6,968
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.2 (介護分)】 介護予防等サービス従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護労働安定センター)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: 高齢者が生活支援・介護予防サービスの担い手となり、活躍できている保険者数の増加						
事業の内容	高齢者が地域の支え手として活躍できるよう研修会等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。						
アウトプット指標	研修参加者: 30名						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護保険制度や高齢者の特徴等について研修を行うことで、支援を必要とする者に対して適切な生活支援や介護予防を提供することができる人材を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		700			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 233
			計 (A+B)				(千円) 700
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.3(介護分)】 介護職員相談窓口事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,902千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県(委託先:高知県介護福祉士会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。							
	アウトカム指標:離職率の減少、マッチング数の増加							
事業の内容	介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。							
アウトプット指標	相談件数 60件(※H29実績)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の離職要因を解消することで介護職員の定着を促進するとともに、相談内容を分析し就労環境の改善へとつなげることで、今後の新規求職者のマッチング強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,268
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		1,902	1,268	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.4(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,955千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県(委託先:高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消	
	アウトカム指標:離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤職場環境改善及び職員の定着促進にむけた施設・事業所に対する相談・指導 ⑥職員の定着促進にむけたキャリアアップ相談の実施 ⑦県外大学への訪問及び県外大学生の就職活動への旅費支援 ⑧中高年齢者等の雇用環境整備に向けた事業所向けセミナーの実施	
アウトプット指標	①キャリア支援専門員を3名配置 ②職場開拓年間45施設・事業所以上、ハローワークへの訪問1ヶ月に3回以上 ③ふくし就職フェアの開催2回以上、中山間就職面接会3か所以上 ④新規資格取得者への就職情報等の提供100人以上 ⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年55回以上、うち職員定着率向上支援件数年11回以上 ⑥キャリア相談・支援件数年55回以上 ⑦県外大学への訪問5回以上、県外大学生への就職活動への旅費支援30名以上 ⑧事業所向けセミナーの開催2回以上	



アウトカムとアウトプットの関連	求職者のマッチング支援や就職フェアの開催等を通じ介護業界への参入促進を図るとともに、事業所からの相談業務等を行うことにより職員の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,955	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 16,637	民	(千円) 16,637
			都道府県 (B)			(千円) 8,318		
			計(A+B)			(千円) 24,955		
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 16,637
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉・介護就労環境改善推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,143 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	高知県 (委託先: 日本ノーリフト協会高知支部)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の要介護状態の重度化や限られた人員でのサービス提供により、介護職員の身体的な負担が増大している。									
	アウトカム指標: 離職率の減少									
事業の内容	介護職員の身体的負担の軽減と利用者の二次障害防止の実現に向けて、ノーリフティングケア (抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケア) を習得するための研修を開催する。									
アウトプット指標	研修参加者 270名 (※H29実績)									
アウトカムとアウトプットの 関連	ノーリフティングケアを実践するために必要となる専門的な知識・技術を習得することで、職員のスキルアップを図るとともに、働きやすい就労環境を整備し、離職防止と職場定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			2,095			
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,505千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県 (委託先・補助先: 高知県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員に、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりに資する。								
	アウトカム指標: 介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。								
事業の内容	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定研修実施回数 各年1回 (実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修)、受講者数: 計659人</li> <li>主任介護支援専門員資質向上研修事業 (県直営) 年1回、受講者数: 60名</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	専門職として必要な知識や技術を身に付けるための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,771			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,261 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会、高知県立大学)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	施設及び在宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。								
	アウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者 107 か所 (H30. 4. 1 時点)								
事業の内容	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者講習 (講義等) 受講者数 60 人</li> <li>・基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 140 人</li> </ul> → 目標養成人数 100 人								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、喀痰吸引を行う介護職員の養成を行い、登録喀痰吸引等事業者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,261					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,507
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	3,507				
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.8 (介護分)】 現任介護職員等養成支援事業 (研修支援分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 67,980 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間派遣会社)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	研修の受講促進によるキャリアアップ支援								
	アウトカム指標: 外部研修参加職員前年度比増								
事業の内容	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。								
アウトプット指標	代替派遣人数 70名								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービスの質の向上とキャリアアップにつなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		67,980					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		45,320
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	45,320				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.9 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,220 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県 (委託先: 国立長寿医療研究センター、高知県医師会、高知県看護協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要					
	アウトカム指標: ①かかりつけ医、②看護師、③歯科医師、④薬剤師、⑤病院勤務の医療従事者、各々に対する研修の実施					
事業の内容	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施 ④看護師や歯科医師、薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施					
アウトプット指標	①サポート医研修: 6 回・10 名、サポート医フォローアップ研修: 1 回・15 名 ②かかりつけ医研修: 3 回・180 名 ③医療従事者研修: 1 回・100 名 ④看護師研修: 1 回 50 名、歯科医師研修: 1 回 50 名、薬剤師研修: 1 回 100 名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、受講者を増やし、専門職種の認知症に対する理解促進、地域における認知症高齢者への支援に繋げる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	公 (千円) 964
		基金	国 (A)	(千円)	(国費) における	
				2,147		

		都道府県 (B)	(千円) 1,073	公民の別 (注1)	民	(千円) 1,183
		計 (A+B)	(千円) 3,220			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,183
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,493 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要。								
	アウトカム指標: ①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講 ②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得 ③介護保健施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得								
事業の内容	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。								
アウトプット指標	①管理者研修: 3 回・60 名、開設者研修: 3 回・8 名、計画作成者研修: 3 回・20 名 ②認知症介護指導者フォローアップ研修: 1 回・1 名 ③認知症介護基礎研修: 8 回・400 名								
アウトカムとアウトプットの関連	必要な研修を実施することで、修了者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,493			額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		基金	国 (A)		(千円)	995			995
			都道府県 (B)		(千円)				
計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等						



			1,493			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No.11 (介護分)】 地域ケア会議活用推進等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 746 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	高知県									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を実現するために、包括的・継続的なサービスの提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を強化する。									
	アウトカム指標：生活支援のニーズ把握や多様な主体による支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 30 保険者									
事業の内容	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、地域ケア会議でのケアマネジメントを通じて、生活支援のニーズ把握や多様な担い手による支援につながるよう研修を実施する。									
アウトプット指標	参加者：200 名									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修において地域包括支援センターの機能強化を支援することで、地域ケア会議の質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		746		(千円)						
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 684 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県(委託先: 高知県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。								
	アウトカム指標: 養成研修を受けた生活支援コーディネーターの配置保険者数: 30 保険者								
事業の内容	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。								
アウトプット指標	生活支援コーディネーター研修参加者: 50 名								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の中で理解を深め、考えることにより、地域の目指す姿を行政と協議体のメンバーと共に考え進んでいくことができるようにする。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			456		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 成年後見人等育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,766 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県 (補助先: 市町村、高知県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が今後も増加することが見込まれている中、成年後見制度の担い手の不足が懸念されていることから、成年後見人となる人材の育成が必要。								
	アウトカム指標: 市町村による市民後見人養成研修の実施、高知県社会福祉協議会による法人後見養成研修の実施								
事業の内容	①市町村が行う市民後見人養成及び資質向上のための研修に対し、必要な経費を補助する。 ②高知県社会福祉協議会が行う法人後見養成のための研修に対し、必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	市民後見人育成研修の実施 (2 市町村で実施) 法人後見育成研修の実施								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、成年後見人の受け皿となる法人後見、市民後見人を育成し、成年後見人の人材増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,766			1,000		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			177
			計 (A+B)			(千円)			1,766
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 リハビリテーション専門職等人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県 (補助先: 高知県リハビリテーション職能三団体協議会)								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。								
	アウトカム指標: 地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数 30 保険者								
事業の内容	地域ケア会議や要支援者等に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。								
アウトプット指標	リハビリテーション専門職の派遣登録者数 80 名								
アウトカムとアウトプットの 関連	人材育成を推進し、派遣ができる体制を整えることで、市町村事業におけるリハビリテーション専門職の関与を促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
		(A+B+C)		1,300					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		867
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)							
			1,300						
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 介護福祉機器等導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,300 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護事業所)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上								
	アウトカム指標: 離職率の減少								
事業の内容	施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのために介護ロボットを導入する場合の補助を行う。								
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所数 11 箇所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットを導入することにより職員の身体的負担の軽減を図り、腰痛等を理由とする離職を防止する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		3,300					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,200
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 高校生就職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,130 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県 (委託先: 平成福祉専門学校)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	研修支援を通じた新規参入の促進							
	アウトカム指標: 介護分野への進学・就職者数の増加							
事業の内容	高校生を対象に介護職員初任者研修を実施する。							
アウトプット指標	訪問研修 (各校での開催): 3校で実施 集合研修 (指定会場での開催): 40名参加							
アウトカムとアウトプットの関連	教育委員会や高等学校と連携して介護職員初任者研修への受講を促すことで、介護の仕事に興味をもっている高校生に介護の資格を取得してもらい、介護分野への進学や就職につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,420
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		5,130	(千円)	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 中山間地域等ホームヘルパー養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,075 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県 (補助先: 市町村)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人材不足の厳しい中山間地域等での人材確保							
	アウトカム指標: 介護分野への就職者数の増							
事業の内容	介護職員初任者研修の実施機関が所在していない市町村が実施主体となり、住民を対象に介護職員初任者研修を実施する場合の経費を補助する。							
アウトプット指標	開催市町村数: 5							
アウトカムとアウトプットの関連	中山間地域等における研修受講の環境を整えることで、介護の仕事に興味をもっているより多くの県民に介護の資格を取得してもらい、スムーズな就職につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,075			1,383	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。